



競争社会における研究と教育

岩田幸良¹

大学院の修士課程を修了してから、研究所（農業・食品産業技術総合研究機構、略称「農研機構」）でずっと研究業務に従事してきたが、4月から九州大学で教員として働いている。これまで、農研機構と大学の違いを意識したことはなかったが、大学で働いてみると農研機構との違いを感じる。

大きな違いは、組織の中での個人の在り方だと思う。研究成果を発表する際に、農研機構では必ず上司の許可が必要だった。研究プロジェクトに応募する際にも代表・分担を問わず、上司の許可をとらなければ応募できない。大学ではそういったことはなく、教員は学会発表や論文の投稿も基本的に誰の確認も受ける必要はない。この記事も、農研機構では必ず上司のチェックが入るため、農研機構に批判的なことは書きにくい、大学ではそういったことはない。

これだけ聞くと、大学は束縛がなく、自由で良いと思うかもしれないが、そうとも言えない。個人の裁量でいろいろなことができる反面、自らの行為に対する責任も大きい。基本的には困っても（少なくとも組織の仕組みとしては）誰も助けてはくれない。例えば、電気代や実験圃場の借地料などの必要な経費を支払うと、外部資金を取ってこなければ大幅な赤字になるが、それは自分で何とかしなければならない。赤字が常態化して支払い不能になった場合にどうなるかはわからないが、いずれにしても研究予算がなければ研究ができないので、研究室に所属する学生は卒論や修論のための研究ができなくなってしまう。従って、外部資金がなければ、研究や教育が満足にできない。

「売上の8割は2割の社員に依存する」というパレートの法則（80:20の法則）がある。正確な数字はともかく、こういったことが多くの組織で当てはまるらしい。九州大学でも、ほとんどの競争的資金を少数の研究者が稼いでいる、という資料が回覧されてきたので、この法則が概ね当てはまっていると考えられる。回覧自体は、研究費をあまりとっていない研究者は頑張って研究費を取ってきなさい、というメッセージだと思うが、いずれにしても自らの責任で外部資金を獲得することに対するプレッシャーは農研機構の比ではないと感じている。

このような状況において、学生に卒論や修論のテーマを自由に決めなさい、とはなかなか言えない。特に大学院生であれば、他大学の先生方や学生から刺激を受ける良い機会なので、学会での研究発表を実施してほしい。しかし、その研究が外部資金に関連したものでないと、学会発表のための旅費を支出できない。論文の掲載料や英文校正費も外部資金がなければ支出できないから、外部資金をとれないと論文も出せなくなってしまう。従って、現在走っている研究プロジェクトの中から学生が興味のあるようなものをテーマに選んでもらう、ということにならざるをえない。学生は研究経験がほとんどないので、自分で良いテーマを見つけるのは難しいから、研究を効率的に進めるためにはそれでも良いかもしれない。しかし、学生の研究テーマを選ぶ上での選択肢は確実に狭まっており、このような状況が教育上適当かどうかは疑問が残る。

菅元総理大臣が2050年カーボンニュートラル宣言をして日本でバイオ炭研究のブームが訪れる少し前に、アメリカの土壌科学会（Soil Science Society of America）のAnnual Meetingに参加した。そのとき、アメリカ合衆国（以下、単にアメリカとする）の大学院に留学中の日本人の学生と話す機会があった。アメリカではバイオ炭の研究がブームになっていて、お金がついているので研究室の学生の多くがバイオ炭の研究をしているけれど、それで良いのだろうか、とその学生は疑問を呈していた。私が学生の頃にも、アメリカでは教授が持っているプロジェクト研究等の予算から給料を支払わなければ、学生はなかなか大学院には進学しない、と聞いたことがある。アメリカではだいぶ前から競争的資金や共同研究と大学・大学院の学生の研究テーマが密接に結びついていたようだ。

過去にNHKで放送された「ハーバード大学白熱教室」で有名なマイケル・サンデル教授の著書「実力も運のうち 能力主義は正義か？」（鬼澤 忍 訳、早川書房）によると、アメリカは現在、超競争的な入学選考による学歴社会らしい。この本は、トランプ大統領が誕生し、アメリカ国民の深刻な分断が表面化した頃に書かれたので数年前の話だが、トランプ氏が大統領に再選されたことを考えると、今もアメリカ社会が大きく変わったとは思えない。この本によると、現在の能力主義による行き過ぎた選抜システムは、1940年代にハーバード大学の学長だったコナント教授が実施した、それまでアメリカではびこっていた上流階級の子供を優先して入学させるシステムから、社会の指導者として

¹九州大学農学研究院

ふさわしい才能をもつ人物を選抜し、教育するという入学システムに置き換える改革に起因しているらしい。これが、カーター氏、レーガン氏、クリントン氏などの歴代大統領が推し進めた新自由主義的な政策や、近年急速に進んだグローバル化、アメリカ建国に貢献した清教徒の努力・勤勉により神の恩寵が与えられるという思想と結びついて、今の国民の分断が深刻化したアメリカ社会が形成されたということらしい。アメリカでは日本などに比べ、貧困層の子供が有名大学に入る割合が低く、有名大学の学生のうち富裕層の子供が占める割合が多いことから、明らかに出生等の偶然の要因が関与している。それにも関わらず、エリートたちが偶然の要素を無視して自分たちの努力や能力を過大評価し、一般の労働者を見下していることが、アメリカの深刻な分断を引き起こした主な原因であると主張している。さらにサンデル教授はこの本の中で、能力が高くてたくさんのお金を稼げることとその人が道徳的に優れていることは本来何の関係もないが、それが同一視される傾向が強いことを指摘し、それにもかかわらず、大学では道徳教育を含む一般教養が軽視されている現状を嘆いている。

最近、政治家の不正問題が大々的に報じられた。だいぶ厳しくなったため近年では少なくなったが、昔は公務員の汚職が大きな社会問題になったこともあった。大学が社会のリーダーになりうる人材を育てるのが目的ならば、良い社会を実現するためには倫理観や道徳観を養うような教育が必要だと思われる。それだけではなく、学生個人のしあわせを実現するためにも、学問を通して理想的な生き方とは何かを考えさせるような教育が必要だと思う。ある日、出張先のホテルでテレビをつけたら、NHKの「偉人の年収 How much?」という番組で宮沢賢治が取り上げられていた。宮沢賢治は私も好きで、学生の頃に本を読んだが、そういえば最近あまり聞かないな、と思って番組を観ていたら、「雨ニモマケズ」の詩が紹介された。この詩は私も大好きで、暗唱できる。「悠ハナク 決シテ瞋ラズ イツモシヅカニワラッテキル」。今読み返すと、とても過激な文章だと思う。これまでの人生で、完全にこれに当てはまる人物に出会ったことがない。「アラユルコトヲ ジブンヲカンジョウニ入レズニ ヨクミキキシワカリ ソシテワスレズ」。確かにこれら全てを満たす人物に出会ったことはないが、これに近い、あるいは部分的にこれらに当てはまる人物であれば私の知り合いにもいる。確かにこの詩は人間の理想の一つを表現しているにすぎないかもしれないが、例えばこの詩の中の「ジブンヲカンジョウニ入レズニ」を体現してきた先生方が年をとってお弟子さんに囲まれて楽しそうにしているのを見ると、人生におけるしあわせは案外、お金持ちになることでも、自分の思うように研究をすることでもなく、無私の先にあるのではないか、と思うことがある。

九州大学は今、世界のトップクラスの大学と研究面で戦えるような大学になるべく、大規模な組織改編を計画している。学問の中心が依然としてアメリカにあることから、九州大学のみならず、多くの大学の組織改編はアメリカの大学を参考にしているようである。しかし、上述のように現在のアメリカの深刻な国民の分断に大学教育が大に関係しているとすれば、アメリカの大学の良いところを取り入れるのは良いとしても、過度の競争的な環境の醸成を含む全てをコピーするのは日本にとってプラスになるとは思えない。

しかし、救いの可能性は残されている。上述のサンデル教授の本によると、自分の能力や努力によって有名大学に合格できたとする割合は、アメリカの学生に比べ日本やヨーロッパの学生の方がずっと少なく、自分の努力だけではどうしてもならない偶然の要素も関与していると考えられる傾向があるようだ。日本に昔からある職人を尊敬する文化や、儒教等の東洋哲学などとアメリカ人の思想の違いがこういった考え方の違いを生じさせているのかもしれない。アメリカにおける社会の分断の原因は金銭的な格差よりも、スマートに立ち振る舞うことで利益を生み出すいわゆる“勝ち組”が、農家や工場で働く人々、エッセンスワーカーなどの労働者階級に属する人々を軽視していることにあるとサンデル教授は指摘している。一方、自分の成功に偶然の要素が含まれるという日本人の多くが持つ考えは、他人に対する共感を生み、全ての労働者に敬意を払うことで国民の分断を回避できるかもしれない。

九州大学医学部の卒業生で、アフガニスタンで灌漑事業を実施して食料増産や衛生面の改善に貢献した中村 哲医師の動画を授業で使うと、多くの学生が中村医師の無私的行為を素晴らしいという。戦後、農村を中心とする共同体を重視する社会から個人を重視する社会に移行したとはいえ、根底に流れる思想が変わるには、まだしばらく時間がかかりそうだ。その間に、アメリカの良いところは取り入れるにしても、日本独自の理想に近い社会を再構成できるかもしれない。

大学教員になって、大学関係者や研究者以外の方と接するとき、農研機構にいたときよりも相手の方から敬意を払われることが増えたように感じる。教授になったからといって私自身は何も変わっていないし、研究のアウトプットも農研機構が大学に比べて劣っているとは思えない。現場に近い研究をしているという意味では、農研機構の方がより現場に根差した成果を出しているように思う。したがって、研究者として大学教授が敬意を払われているわけではなく、これまで九州大学が優秀な人材を輩出し、社会に貢献してきたことに対するリスペクトではないかと思う。だとすれば、研究のアウトプットのみではなく、素晴らしい人材を輩出する教育機関としての役割も、社会は大学に期待しているはずだ。

これからもっと激しくなるだろう競争的な研究環境の中で、宮沢賢治が主張するような理想を大学教育で実現するのは難しいと思う。自分たちの研究分野を守るだけでも大変な状況になったら、きれいごとでは済まされない状況も出てくるだろう。しかし、理想を語ることなく、社会の現実のみを教える教育にどんな意味があるだろうか？ また、

私は土壌物理学を学んできたし、研究してきたので、大学で土壌物理学を教えなくなることや、この分野の研究者が大学にいなくなるような事態は何としても避けたい。一人ひとりの力はあまりにも小さく、個人では大きな組織の波に抗うことはできないだろう。良くも悪くも生き残りをかけて仲間を作ることが重要になると思われるが、その際に少なくとも同じ分野の中で「ケンカヤソショウ」をしている場合ではなく、生き残りをかけて大学内はもちろん、組織を超えて仲間を作る必要があると思われる。学会員の減少が問題となっているが、現在の厳しい状況の中で土壌物理学を存続させていくために、土壌物理学学会の存在意義は今以上に大きくなると考えられる。大学や研究機関の研究者がこの学会を通じて結束することで、これからの舵取りが難しい競争が激化する時代の中で土壌物理学の教育や研究が存続していくことを願う。